⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）で平成25・26年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ　共同企業体協定書の写し

ウ　工事経歴書（下記７⑵アの要件を満たす工事の施工実績を記載したもの。）

⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、平成26年３月18日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

７　特定建設工事共同企業体としての資格

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組合せとする。

ア　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の級別の格付を受け、九州防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

イ　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、代表者は1,200点以上、代表者以外の構成員は1,000点以上であること。

ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、九州防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　代表者は、平成10年度以降に工事の元請けとして、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造、２階建て以上かつ延べ面積2,000㎡以上／棟の新設建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。ただし、代表者以外の構成員は、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造、延べ面積1,000㎡以上／棟の新設建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

イ　建設業法の建築一式工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　建築一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、建築一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　共同企業体の名称は、「海栗島㉕庁舎新設建築その他工事○○○建設・○○○建設・○○○建設建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成 26 年３月 12 日

法務省大臣官房会計課長　佐々木聖子

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第 143 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　矯正総合情報通信ネットワークシステムにおけるサーバ集約化に伴う工程管理支援業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成26年４月２日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　小原　雄一　電話03―3580―4128

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成26年３月12日から平成26年４月１日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　平成26年３月20日10時00分

⑵　開催場所　法務省大臣官房会計課入札室

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : A set of process management support function attendant integration of the Server on the Integrated Correctional Information Network system, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　2 April 2014

⑷　Contact point for the notice : Yuichi Obara, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の実施要項案の作成が完了したので、実施要項案に対する意見を招請します。

平成 26 年３月 12 日

独立行政法人統計センター

理事長　戸谷　好秀

◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等役務及び数量　独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成26年４月１日午前12時迄

⑵　提出先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19番１号　独立行政法人統計センター　総務部財務課調達係　髙村　和宏　電話03―5273―1219

３　実施要項案の交付等

⑴　交付期間　平成26年３月12日から平成26年４月１日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the service to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operations Support service on the Information system for National Statistics Center, 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 12 : 00 AM 1 April 2014.

⑷　Contact point for the notice : Kazuhiro Takamura, Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo Japan 162―8668 TEL 03―5273―1219